

施策名：次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

事業名	担当課・局・室名	ページ
在宅勤務システム導入事業	人事課	2 / 10
大分にこにこ保育支援事業	こども子育て支援課	3 / 10
保育サービス充実事業	こども子育て支援課	4 / 10
市町村児童環境づくり基盤整備事業	こども子育て支援課	5 / 10
放課後子どもプラン推進事業	こども子育て支援課	6 / 10
認可外保育施設衛生・安全対策事業	こども子育て支援課	7 / 10
地域子育て支援拠点機能強化事業	こども子育て支援課	8 / 10
子育て支援臨時特例対策事業	こども子育て支援課	9 / 10
児童福祉施設整備事業	こども子育て支援課	10 / 10

事業名	在宅勤務システム導入事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	育児・介護中の県職員	現状・課題	県の高齢化は全国平均よりも10年早く進行しており、今後、親の介護を行う必要のある職員の増加が見込まれる。また、職員に占める女性の割合が増加（20代事務では約4割が女性）しており、様々な分野で女性が活躍できる職場づくりが課題となっている。
	意図	負担軽減のため多様な働き方を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
在宅勤務システムを利用した在宅勤務試行及び産育休復帰支援	在宅勤務システム（自宅コンピューターから庁内システムへのアクセス管理システム）の借り上げを行い以下の取組を実施 在宅勤務の4次試行（H24.4～H25.3） 14名 在宅勤務の特別試行（H24.9～H24.10） 15名 産育休復帰支援のための利用（H24.4～H25.3） 26名	直接実施	県	総コスト	4,061	3,070	3,021	2,999
				事業費	2,061	2,070	2,021	1,999
				うち一般財源	2,061	2,070	2,021	1,999
				うち繰越額				
				人件費	2,000	1,000	1,000	1,000
職員数（人）	0.20	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	導入した在宅勤務システムを利用し、在宅勤務制度の試行を継続。14名が在宅勤務試行参加、15名が特別試行において参加、26名が産育休復帰支援として利用するなど多様な働き方の構築に向けた取組が実施できた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			在宅勤務職員数(人)		14	14			
			特別試行職員数(人)			15			
			産育休復帰支援利用職員数(人)		32	26			
成果指標	指標名（単位）	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	システム利用職員数(人)	目標値	30	50	55	55		達成	
		実績値	30	46	55				
		達成率	100.0%	92.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法に基づく大分県特定事業主行動計画「職員みんなで支え合う育児のためのプログラム」	「子育て満足度日本一」の実現等に向けて、県自らが率先してワーク・ライフ・バランスを推進するための取組であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・携帯電話の貸出し中止による予算の削減 ・在宅勤務実施時の報告方法の簡素化	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			135 千円/人	55 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し（25年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	本システムの更なる有効利用を図るため
改善計画等	・研修派遣や業務援助派遣職員へのシステム利用の拡大		

事業名	大分にこここ保育支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どもが1人の世帯	現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移（平成21年：1.50、平成22年：1.56、平成23年：1.55）している。また、平成23年の出生数は1万人を割り込んだ（平成23年：9,988人）。
	意図	子育ての経済的負担の軽減		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
3歳未満児の保育料の負担軽減 認可保育所第2子分 認可保育所第3子以降分 認可外保育施設第2子分 認可外保育施設第3子以降分	保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(11市町) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(17市町村) 保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(4市) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(5市)	直接補助	市町村	総コスト	228,147	228,977	238,203	241,632
				事業費	227,147	227,977	237,203	240,632
				うち一般財源	227,147	227,977	237,203	240,632
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
保育に係る保護者の経済的負担が軽減され、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備が図られた。	認可保育所事業実施市町村(か所)	11	11	17	
	助成児童数(人)	40,329	41,938		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	実績値	7	10	11					
	達成率			88.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		6,135 円/人	5,680 円/人	総コスト / 助成児童数 (H22:37,186人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用を市町村に促し、特に認可保育所第2子分の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施 ・高所得世帯への負担のあり方も含めて、平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の内容を踏まえて検討 		

事業名	保育サービス充実事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就学前児童の保護者	現状・課題	就労形態の多様化に伴い、休日や短時間勤務等に対応した保育ニーズが増加している。
	意図	子育てと仕事の両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				休日保育事業 特定保育事業 保育所分園推進事業 認可外保育施設衛生安全対策事業	休日保育に必要な人件費等の経費を補助(11か所) 短時間勤務者の児童の保育に必要な経費を補助(7か所) 保育所分園の運営に必要な人件費等の経費を補助(1か所) 保育士等の健康診断経費を補助(26か所)	直接補助	市町村	総コスト
				事業費	10,702	16,282	15,880	16,021
				うち一般財源	5,352	8,141	8,238	8,161
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。	休日保育実施数(か所)	11	11	14	26
	特定保育実施数(か所)	11	28	37	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値	5,067	5,139	4,733					
	達成率								

目標値がないのは、把握することが難しい保育の潜在的ニーズに対するサービス提供体制の整備・拡充を目的とする事業であるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	休日・特定保育事業費(H22:8,592千円、H24:13,236千円) / 成果指標の実績値
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,695円/人	2,796円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等	・休日保育、特定保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施		

事業名	市町村児童環境づくり基盤整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童の保護者	現状・課題	保護者の長時間労働等に対応することができるよう、延長保育等を実施する保育所の整備が求められている。
	意図	仕事と子育ての両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長に必要な人件費等の経費を助成(120か所)	直接補助	市町村	総コスト	321,176	393,422	391,534	335,974
民間児童館活動事業	民営の児童館が実施する自然体験活動等の事業費を助成(6か所)	直接補助	市町村	事業費	315,176	387,422	385,534	329,974
児童福祉施設併設型民間児童館事業	保育所や児童養護施設等の機能を活用した民間児童館の事業費を助成(5か所)	直接補助	市町村	うち一般財源	157,589	193,714	201,988	164,987
				うち繰越額				
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備促進を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			延長保育実施施設数(か所)		114	192	189	26
			児童館事業実施施設数(か所)		41	39		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	延長保育利用延べ児童数(人)	目標値							目標値がないのは、把握することが難しい保育の潜在的ニーズに対するサービス提供体制の整備・拡充を目的とする事業であるため。
		実績値	142,033	161,667	193,465				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	延長保育促進事業費 (H22:259,981千円・H24:326,576千円) / 成果指標の実績値
			1,830 円/人	1,688 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(延長保育施設数189か所)を達成するため
改善計画等	・延長保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施		

事業名	放課後子どもプラン推進事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
放課後児童指導員資質向上事業	児童の安全管理、配慮を要する児童等に関する研修(3回)	直接実施	県(県教委と共催)	総コスト	366,378	375,863	387,300	395,171
放課後児童健全育成事業	児童数10人以上のクラブに対する運営費補助(185クラブ)	直接補助	市町村	事業費	356,378	365,863	377,300	390,171
放課後児童クラブ環境改善事業	クラブの備品購入に対する補助(3クラブ)	直接補助	市町村	うち一般財源	178,172	183,048	188,123	195,133
放課後児童の衛生・安全対策事業	放課後児童指導員の健康診断費に対する補助(117クラブ)	直接補助	市町村	うち繰越額				
障がい児受入運営費補助	障がい児受入費用に対する補助(87クラブ)	直接補助	市町村	人件費	10,000	10,000	10,000	5,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	24年度は新たに11クラブが開設され、県内16市町村187クラブ(大分市除く)において、昼間保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を提供することができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	放課後児童クラブ利用児童数(人)		6,145	6,628	目標値		目標年度					
	うち障がい児数(人)		135	121								
成果指標	指標名(単位)		達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	放課後児童クラブ数(クラブ)		目標値	175	191	184	190	205				
			実績値	176	181	187						
			達成率	100.6%	94.8%	101.6%	0.0%	0.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指導員等研修について教育委員会と合同実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,082 千円/クラブ	2,071 千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・新おおいた子ども・子育て応援プランに基づき、放課後児童クラブ設置促進を図るとともに、教育委員会と連携し総合的な放課後対策を推進 ・障がいのある児童や虐待への対応等、特に配慮を要する児童についての受入れの推進 ・放課後児童クラブガイドラインに基づくクラブの適正規模の推進にかかるクラブの分割等の推進 		

事業名	認可外保育施設衛生・安全対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認可外保育施設	現状・課題	認可外保育施設における児童の健康診断及び調理担当職員の検便は、国の定める認可外保育施設指導監督基準において義務づけられているものの、経営基盤が弱いなどの理由により、十分な取組が行われていない。
	意図	適正な保育環境が整備される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
児童の健康診断 調理担当職員の検便	認可外保育施設(29施設)の入所児童を対象とした健康診断費を助成する市町村に対して当該経費を補助 認可外保育施設(20施設)の調理担当職員を対象とした検便代を助成する市町村に対して当該経費を補助	直接補助	認可外保育施設のある市町村	総コスト	2,135	2,177	2,277	2,722
				事業費	1,135	1,177	1,277	1,722
				うち一般財源	1,135	1,177	1,277	1,722
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	認可外保育施設において感染症等の発生が確認されなかったなど、認可外保育施設を利用する児童にとって衛生的かつ安全な処遇環境が確保され、児童の健全育成が図られた。また、事業の有効性の周知が図られ、平成24年度から玖珠町が新たに事業対象となった。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	健康診断実施児童数(人)		1,372	1,527	目標値		目標年度					
	検便実施調理担当職員数(人)		40	48								
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	事業実施市町村数(か所)	目標値	11	11	11	11						
		実績値	8	8	9							
		達成率	72.7%	72.7%	81.8%							

達成不十分 目標値は管内に認可外保育施設のある市町村数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第59条	認可外保育施設の指導監督権を持つ県が、その責任において適正な保育内容及び保育環境を県内全域で一体的に確保していくため、引き続き県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			267	253	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の事業実施市町村数が目標値に達していないため
改善計画等	・本事業の対象となる認可外保育施設の全てにおいて事業が実施できるよう、事業未実施市町村に対する積極的な働きかけを実施		

事業名	地域子育て支援拠点機能強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	少子化や核家族化の進行により、地域全体で子育て家庭を見守り支えていく仕組みづくりが課題となっている。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	総コスト	
訪問型子育て支援(アウトリーチ)の取組促進	ホームスタートスタッフ養成費用補助(4市町)	直接補助	市町村					15,610	42,708
	訪問家庭・育児支援モデル事業(2市)、推進研修(1回)	直接実施	県					5,610	12,708
地域に根ざした子育て支援のネットワークづくり	地域子育て支援拠点のレベルアップ研修(県内4ブロックで3回のべ351名参加)	直接実施	県					1,981	6,298
	男性の子育て支援事業	直接補助	市町村					10,000	30,000
社会全体で子育てを応援する機運醸成	男性の子育て参画促進イベント開催経費補助(7市町村)	直接実施	県					1.00	3.00
	おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催(年3回)								

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
地域子育て支援拠点の機能強化を図り、子育て家族に対し、公的援助に至る前の予防的な支援等を行うとともに、魅力ある拠点づくりが実施できた。	活動指標				
	レベルアップ研修参加者(人)		351		
	男性の子育て支援事業実施数(市町村)		7	18	26
	県民会議の開催(回)		3		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
地域子育て支援拠点数(か所)					65	68	71	達成	
					66				
					101.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新おおいた子ども・子育て応援プラン	次世代育成支援対策を着実に推進するため、機運の醸成など全県的な取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		/	451円/人	レベルアップ研修開催経費 / レベルアップ研修参加人数

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	効率的に事業を実施するため
改善計画等			・「地域子育て支援拠点スタッフネットワーク研修」について、24年度は県主催で12回(4ブロックで3回ずつ)行い、25年度は、効率化、地域の連携強化のため、ブロック別研修を市町村主催で年1回以上、県主催1回に変更(県主催分については、NPO法人に委託)

事業名	子育て支援臨時特例対策事業 (保育所等緊急整備事業費補助)	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	子ども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どものいる世帯	現状・課題	保育ニーズの増加や多様なニーズに応えるため、子育てサービスを提供する保育所や、保護者の就労の有無にかかわらず受け入れ可能な認定こども園の整備が求められている。
	意図	安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
私立保育所施設整備 認定こども園施設整備	施設整備を実施する市町村に対する経費の補助(16か所) 施設整備を実施する市町村に対する経費の補助(1か所)	直接補助	市町村	総コスト	889,931	548,309	1,221,986	1,225,468
				事業費	886,931	545,309	1,218,986	1,222,468
				うち一般財源				
				うち繰越額			173,682	123,365
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	児童福祉施設の改築によって、老朽施設の整備ができたほか、特に保育所については、増床等により入所定員が増加するなど、子育て支援サービスの拡充を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			施設整備実施数(か所)	8	17	84(累計)	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	施設整備に伴う保育所入所定員の増(人)	目標値	240	40	200	493	1,023(累計)	達成	平成21年度実績：50人
		実績値	240	40	200				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	事業の実施財源である安心こども基金の管理運営は県が行うこととなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,708	6,110	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	25年度が安心こども基金の活用終期のため
改善計画等	・26年度は、国の待機児童解消加速化プランの事業の実施を検討するなど、さらなる待機児童解消策を検討		

事業名	児童福祉施設整備事業	事業期間	昭和 39 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
子育て支援のための拠点施設整備	放課後児童クラブ創設に対する補助(3か所)	直接補助	市町村	総コスト	25,502	26,331	20,994	28,664
				事業費	23,502	24,331	19,994	26,664
				うち一般財源	11,751	12,166	9,997	13,332
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	1,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.10	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
放課後児童クラブの整備により子どもの健全な居場所の確保が図られた。	放課後児童クラブ整備数(か所)	活動指標	23年度	4	3			
			24年度					

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
			目標値	175	191	184	190			205
			実績値	176	181	187				
			達成率	100.6%	94.8%	101.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後児童クラブ整備費交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 活動指標の実績値(H22:4か所)
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	・施設整備にあたっては、学校の余裕教室等の既存施設を活用するよう市町村に対し推奨		